

第3 課題等整理表（関係機関等事後調査結果）

1 原子力防災訓練（総合訓練）：平成28年11月13日、14日実施

（1）訓練全般に関すること

課題・指摘	対応（方向性）
<ul style="list-style-type: none"> 各訓練に十分な時間をかけて取り組めるよう、意思決定訓練（OFC運営や災対本部運営など）と実動訓練（住民避難や避難退域時検査など）を分けて実施することなども検討すべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 他県の事例も参考にしながら、より実効的な訓練になるよう、今後、関係機関と協議し、検討していく。
<ul style="list-style-type: none"> 実際に事故が発生した場合、広く国民に注意喚起するため、「緊急事態宣言」は、マスメディアによって報道される。その際、住民の防護措置も併せて報道されるものと思われる。 訓練では、「緊急事態宣言」から、国やOFCでの諸会議を経て、「住民広報」に至るまで1時間程度を要したが、道や町村が実施する「住民広報」とマスメディアによる報道のタイムラグが大きいほど、住民などからの問い合わせが増加し、本来の活動に遅れが生じる危険性があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害対策指針において、「緊急事態宣言」に伴う住民の防護措置の内容は決まっていることから、迅速に住民広報が行えるよう、会議の持ち方も含め、必要な手順の効率化に努めていく。
<ul style="list-style-type: none"> ブラインド訓練をもっと取れ入れた方がよい。訓練は失敗して課題を抽出することに意味があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災関係機関で行う意思決定訓練などにおいて、ブラインド性を向上できるよう、訓練内容を検討していく。

（2）OFC運営訓練に関すること

課題・指摘	対応（方向性）
<ul style="list-style-type: none"> OFCの会議資料が質・量ともに大変なボリュームであった。 	<ul style="list-style-type: none"> OFC内会議資料は、簡素で質の高いものとなるよう、今後の訓練で努めていく。
<ul style="list-style-type: none"> TV会議の開催案内が、OFCのみで行われ、各町村に伝わっていなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 原子力防災ネットワークの一斉指令を活用するなど、改善を図っていく（29.2.4 冬季訓練で改善）。
<ul style="list-style-type: none"> 国－道－町村を結ぶTV会議の際、複数回にわたり、道庁の音声が入らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 道庁のTV会議システムについては、地下1階危機管理センターにシステムを固定化する改修を行い、問題を解消した。
<ul style="list-style-type: none"> 各班との情報共有を行うため、OFC内の連絡員ブースにも、国が管理するPCを設置して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 道内の自治体連絡員や防災関係機関ブースに設置している道PCでも原子力防災活動情報システムで情報共有が可能であり、今後、訓練や研修を通じて、使用方法の習熟を図る。
<ul style="list-style-type: none"> OFC内の国専用回線FAXには、各機関の専用回線FAXではなく、一般回線FAX番号が登録されているので、見直すべき（市町村では、一般回線でのFAX受信となったため、送信に時間を要することや、受信確認に遅れが見られるケースもあった）。 	<ul style="list-style-type: none"> 指摘を踏まえ、適切に対応する。

課題・指摘	対応（方向性）
<ul style="list-style-type: none"> ・ U P Zの一時移転指示文が該当町村しか送付されなかった。一時移転の対象とはならなくても、対象外地域であることの確認も含め、原子力災害全体の流れを把握する必要があるので、U P Z内町村には全て送付して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指摘を踏まえ、適切に対応する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般参観者の一部の方々が立ち入り禁止エリアに入り写真撮影していた。このような場合の対応を訓練参加者に周知して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指摘を踏まえ、適切に対応する。

（３）緊急時通信連絡訓練に関すること

課題・指摘	対応（方向性）
<ul style="list-style-type: none"> ・ O F Cから町村役場へのF A XがI P専用回線F A XとN T T一般回線F A Xにランダムに送信されたため、見逃すことがあった。I Pに統一するか、送信後に確認の電話が必要と感じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ I P専用回線への送信を徹底する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一時滞在場所から避難先ホテル等への連絡体制の確認にも取り組む必要があるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各町村が作成している避難先ホテル等の連絡先リストを活用した通信連絡訓練を検討する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町役場との学校・社会福祉施設等との通信連絡は、主に固定電話を使用しているが、実際の災害時には不通になることも予想されるため、これを想定した訓練も必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各町村において、固定電話が使用できない場合の対策を検討するとともに、学校や社会福祉施設等においても、テレビ・ラジオ等により情報を把握した場合に適切な対応が行えるよう、原子力防災計画の普及啓発に取り組んでいく。

（４）緊急時環境放射線モニタリング訓練に関すること

課題・指摘	対応（方向性）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 可搬型モニタリングポスト設置では、マニュアルを見ながら設置するなど、手間取っていた様子が伺えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時の測定に万全を期すため、マニュアルで確認しながら設置するよう指導しており、今後も、講習会や訓練を通じて測定技術の習熟を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ モニタリング情報共有システム（ラミセス）が使い辛い。外付けキーボードなどの設置を検討して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講習会や訓練を通じて、システム操作の習熟を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 採土器からの土の押し出しに時間がかかったので、改善等をお願いしたい。放出後に屋外で採土する作業に時間がかかることに対する要員の不安の声がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も、講習会や訓練を重ね、作業の熟練度を高めるとともに、要員の防護措置や被ばく管理についても丁寧に研修していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 別訓練でもよいので、環境試料搬入から、分析、結果公表まで、その流れや所要時間を把握できるような訓練も検討すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ E M C活動訓練等の要素訓練において実施を検討する。

(5) 広報訓練に関すること

課題・指摘	対応（方向性）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報文に「要配慮者」という文字が含まれているが、実際に広報を聞いている住民がその意味を理解し、自分が該当するか否か判断できるだろうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要配慮者は、災害対策基本法に基づき、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦、傷病者等を総称するものであるが、日頃から地域住民に対し、要配慮者の意味を理解してもらえよう、原子力防災計画の普及啓発に取り組んでいくことが重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急速報メールの配信で、他町村民向けのメールを受信したり、英文メールを日本語メールより先に受信したことにより混乱した旨の苦情が役場に寄せられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急速報メールの受信に関する諸課題については、携帯電話会社とも協議しており、基地局がカバーするエリアなど、行政だけでは解決が難しい課題もあるが、できる限り住民の方々の混乱を防げるよう工夫しているところであり、今後も継続して取り組んでいく。

(6) 住民避難訓練に関すること

課題・指摘	対応（方向性）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 津波警報・注意報が継続中に、施設敷地緊急事態となった場合における観光客への帰宅要請について、どのように対応するのか検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今回の訓練で確認したように、津波警報・注意報が継続中に施設敷地緊急事態となった場合は、津波による避難を優先することを基本とし、これらが解除されるなど、津波に対する安全が確認された後に帰宅等を要請することとしている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 孤立の可能性のある集落毎にヘリの降着場を把握して、防災関係機関で共有するなどの取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 泊地域の緊急時対応や北海道防災計画（原子力防災計画編）において、既に整理しており、毎年検討を加え、その充実に継続的に努めている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難道路は、事故や渋滞、複数災害などにより予定ルートが使えない場合に備え、複数のルートを用意すべきである。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人観光客の避難誘導では、タペストリーの文字が小さかった。また、緊急事態ということがわかるように、警報音や絵も採り入れるなど、一層の工夫が必要と感じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人観光客の避難誘導方法については、今後も訓練等を通じて改善に努めていく。

(7) 原子力災害医療活動訓練に関すること

課題・指摘	対応（方向性）
<ul style="list-style-type: none"> ・ P A Zにおける安定ヨウ素剤の未問診者の問診に時間がかかっていたので緊急時の問診方法の改善が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 速やかに避難を行うことができるよう、緊急配布に要する時間の短縮に努めてきており、引き続き、訓練等を通じ習熟を図る。また、日頃から未問診者の解消に努めていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 道から派遣された医師・看護師等による安定ヨウ素剤の緊急配布が行われたが、道からは医師等の到着予定時刻などの情報伝達が無かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発災時に必要な情報伝達について整理し、今後の訓練等を通じ徹底を図る。

課題・指摘	対応（方向性）
・避難退域時検査場所では、誰がリーダーなのか、ゼッケンなどにより明らかにしたい。また、検査員や除染員などでの情報共有が不十分だったため、検査業務全体の進捗状況などを把握できるよう取り組んで欲しい。	・指摘を踏まえ、適切に対応する。
・検査会場では、どこで何をしているのかわかるよう表示などを工夫して欲しい。避難訓練参加者の動線も不明瞭で、迷っている方もいた。	・指摘を踏まえ、適切に対応する。
・汚染検査の際、靴の裏を測定するのが大変な高齢者の方もいるので、椅子などの準備が必要と感じた。	・指摘を踏まえ、適切に対応する。
・避難住民の方々の手荷物の取扱いがわからなかった。手荷物を置く机なども必要ではないか。	・避難退域時検査において、基準値を超えるような汚染が確認された住民に対しては、手荷物の検査を行うこととしており、今後の訓練等において、対応を検討する。
・避難退域時検査においても、外国人観光客対応を想定した外国語での誘導も必要となると考えられる。	・防災担当部局と医療担当部局が連携し、今後の訓練等において対応を検討する。
・原子力災害医療・総合支援センターである弘前大学との連携が円滑に行われるよう、弘前大学と被ばく傷病者を受け入れる医療機関とは、日頃から、顔の見える関係を構築していくことが必要と感じた。	・弘前大学との円滑な連携が図られるよう、訓練や研修などの各種機会を通じて、関係構築を進めていく。
・被ばく傷病者の受け入れに必要な資機材リストを今一度整理し、必要な数量等を用意しておく必要があると感じた。	・原子力災害医療・総合支援センターの弘前大学と連携しながら、適切に対応する。

（8）その他訓練に関すること

課題・指摘	対応（方向性）
・訓練に参加するバス運転手等の民間事業者に対する事前研修を行っていただきたい。	・バス事業者に対しては、事前に放射線の基礎知識や放射線防護資機材の使用方法などの研修を実施したところであり、今後とも民間事業者に対する研修などに努めていく。

2 原子力防災訓練（冬季・暴風雪）：平成 29 年 2 月 4 日実施

課題・指摘	対応（方向性）
・訓練規模の拡大や原子力災害が長期化した場合の対応を検討する必要がある。	・関係機関と協議しながら、今後の訓練計画に反映する。
・「逃げ遅れ」等により、自宅に残っている住民の把握なども検討する必要がある。	・関係機関と協議しながら、今後の訓練計画に反映する。
・OFC 運営訓練では、突発事案も組み入れて訓練負荷を高めることも検討すべき。	・より実効性のある訓練となるよう、関係機関と協議を行いながら、訓練内容について検討していく。
・冬季は、外国人観光客のピーク時期であり、訓練により混乱を招くことも心配されるため、今後、冬季訓練の拡大を図る場合には、観光関係者等の意見も十分に聞いた上で対応すべき。	・ご指摘を踏まえ、適切に対応する。
・冬季の住民避難は、気象情報が重要であるのでOFC内に気象台の要員スペースを検討すべき。	・国や関係機関と協議しながら、検討していく。
・OFCでは、関係機関の除雪車保有台数の情報共有が行われたが、住民避難のため、これらをどのように運用するのか、協議する内容も盛り込んだ方が良かったのではないかと。	・OFC 運営訓練の中で盛り込めるよう、関係機関と協議し、検討していく。

◆平成 29 年度訓練に向けた検討項目◆

- **厳冬期における総合訓練の実施**
 - ・例年秋に実施していた大規模な訓練を厳冬期に実施
- **指揮所運営訓練（OFC、災害対策本部など）の充実**
 - ・ブラインド方式を含めた対応手順の確認
- **EAL、OILに基づく防護措置に係る訓練の充実**
 - ・自然災害との複合災害を想定した住民避難訓練の継続
 - ・自宅等での屋内退避が困難な場合を想定した屋内退避施設（避難所）の運営
 - ・要配慮者や外国人観光客等への対応力の向上
 - ・避難計画に対する住民理解の促進に向けた取組の強化
- **原子力災害医療活動訓練の充実**
 - ・避難退域時検査場所の円滑な運営
 - ・安定ヨウ素剤の速やかな配布
 - ・医療機関の連携強化
- **防災業務関係者の放射線防護資機材の取扱い習熟**
 - ・防護服や個人線量計等を携行・着用した諸活動

第4 要素訓練

1 通信連絡訓練

(1) 目的

原子力災害時の初期対応における通信連絡手順や応急活動を確認し、道及び関係町村担当者の対応能力の向上を図る。

(2) 内容

北海道地域防災計画（原子力防災計画編）等に基づき整備した通信連絡設備等を使用し、通信連絡に必要な機器の取扱いや情報の伝達手順などを確認。

(3) 参加機関 … <20>

泊原子力規制事務所、北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、岩内・寿都地方消防組合、羊蹄山ろく消防組合、北後志消防組合、北海道警察、北海道電力(株)

(4) 実施日 (11回)

平成28年4月21日、5月12日、6月9日、7月14日、8月18日、9月14日、11月10日、12月8日、平成29年1月12日、2月9日、3月9日

※平成28年8月18日及び平成29年2月9日は、札幌市、小樽市、島牧村、黒松内町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、洞爺湖町、豊浦町、長万部町、千歳市、伊達市、室蘭市、苫小牧市、登別市、壮瞥町、白老町、北広島市、江別市、むかわ町、安平町、厚真町も参加。

※平成28年8月18日は、要員派遣訓練（オフサイトセンター参集訓練）を実施。

2 原子力災害対策本部及びオフサイトセンター訓練（図上演習）

(1) 目的

関係自治体や防災関係機関の災害対策要員を対象に必要な専門知識や能力の向上を図る。

(2) 内容

ア 原子力災害対策指針や原子力災害対策マニュアル等の研修及び機器操作実習

イ オフサイトセンター運営訓練（図上演習）

ウ オフサイトセンター要員訓練（図上演習）

(3) 参加機関… <27> （参加人数 延べ230人）

内閣府、原子力規制委員会、経済産業省北海道経済産業局、国土交通省北海道開発局、札幌管区气象台、海上保安庁第一管区海上保安本部、陸上自衛隊北部方面総監部、航空自衛隊第2航空団司令部防衛部、泊原子力規制事務所、北海道地方放射線モニタリング対策官事務所、北海道、北海道警察、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、岩内・寿都地方消防組合、羊蹄山ろく消防組合、北後志消防組合、北海道電力(株)

(4) 実施日

実施日	実施内容	参加人数
平成28年9月6日	原子力災害対策指針等の研修、機器操作実習	63人
平成28年9月7日	オフサイトセンター運営訓練（図上演習）	66人
平成28年9月8日	オフサイトセンター要員訓練（図上演習）	101人

3 総合予行（プレ訓練）

(1) 目的

平成28年11月13、14日に実施される国の原子力総合防災訓練（北海道原子力防災訓練との共同開催）の一連の流れを確認し、準備の促進を図る。

(2) 内容

原子力総合防災訓練の1日目、2日目訓練の訓練項目のうち、実動訓練以外の主要な部分について訓練を実施（原災法10条通報に係る実施方針の作成からUPZ一時移転実施方針の決定まで）。

(3) 参加機関… <47> （参加人数 延べ735人）

内閣官房、内閣府、警察庁、消費者庁、総務省、消防庁、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省、北海道経済産業局、北海道開発局、北海道運輸局、札幌管区气象台、第一管区海上保安部、陸上自衛隊、航空自衛隊、泊原子力規制事務所、北海道地方放射線モニタリング対策官事務所、北海道、北海道警察、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、岩内・寿都地方消防組合、羊蹄山ろく消防組合、北後志消防組合、（国研）日本原子力研究開発機構、北海道電力(株)、北海道パワーエンジニアリング(株)

(4) 実施日

実施日	実施内容	参加人数
平成28年10月19日	事前準備・訓練想定の説明	202人
平成28年10月20日	総合予行（プレ訓練）	533人

4 緊急時環境放射線モニタリング講習会

(1) 目的

道緊急時モニタリング班の要員を対象に、緊急時モニタリング活動を円滑に実施できるよう、知識の習得、技術の習熟、チームワークの形成を図る。

(2) 内容

- ア 基礎・実務コース 緊急時モニタリングセンターの各班の業務及び資機材の取扱い等
- イ 応用コース 緊急時モニタリングセンターにおける総合的な緊急時モニタリング活動

(3) 参加機関… <15> （参加人数 延べ152人）

北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、北海道電力(株)

(4) 実施日

実施日	実施内容	参加人数
① 平成28年8月9日	基礎・実務コース	① 38人
② 平成28年8月10日		② 31人
③ 平成28年8月30日		③ 23人
④ 平成28年8月31日		④ 16人
① 平成28年10月13日	応用コース	① 21人
② 平成28年10月14日		② 23人

※ 8月30日及び31日の基礎・実務コースは、原子力規制庁主催の「モニタリング技術基礎講座」と共同開催

5 緊急時モニタリングセンター活動訓練

(1) 目的

国等を含む緊急時モニタリングセンターで活動する要員を対象に、緊急時モニタリングに関する組織の運用に関する知識、技術等の習熟を図り、実効性を確保する。

(2) 内容

緊急時モニタリングセンターの活動に係る、図上演習及び実動訓練

(3) 参加機関… <19> (参加人数 76人)

原子力規制委員会、北海道地方放射線モニタリング対策官事務所、北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、日本原子力研究開発機構原子力緊急時支援・研修センター、原子力安全技術センター、北海道電力(株)

(4) 実施日

実施日	実施内容	参加人数
平成28年11月1日～2日	図上演習・実動訓練	76人

6 原子力災害医療研修会

(1) 目的

地域の原子力災害医療の実効性を確保し、原子力災害医療に関する知識及び技術の習得・向上を図る。

(2) 内容

ア 安定ヨウ素剤に係る基本的知識の習得と実践(演習)

イ 避難圏域時検査・簡易除染に係る基本的知識の習得と実践(実習)

(3) 参加機関… <●> (参加人数 延べ●人)

札幌医科大学附属病院、小樽市立病院、道立江差病院、旭川医科大学、総合病院伊達赤十字病院、市立稚内病院、北見赤十字病院、ハロー薬局、一般社団法人北海道放射線技師会、札幌市消防局、岩内町、北海道

(4) 実施日

実施日	実施内容	参加人数
平成29年3月3日	安定ヨウ素剤の取扱い	●人
平成29年3月4日	避難圏域時検査及び簡易除染の実施手順	●人

参 考

北海道原子力防災訓練の実施状況（昭和63年度～平成28年度）

年度 項目	63	元	2
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練 【国・道・地元4町村及び防災関係機関が中心となり、住民の協力のもと、事故発生から終息までの一連の経過のなかで、各種訓練を有機的に機能させる、国の支援体制を含めた訓練】		
訓練実施日	昭和63年10月15日(土)	平成元年11月9日(木)	平成2年10月30日(火)
訓練時間	9:00～13:00	9:00～13:35	9:15～16:35
参加機関	21 機関	27 機関	26 機関
参加人員	▽1,032人 [防災業務関係者 561人] [住民参加者 471人]	▽1,347人 [防災業務関係者 795人] [住民参加者 552人]	▽1,330人 [防災業務関係者 770人] [住民参加者 560人]
事故想定	(放射性物質の放出)	一次冷却系事故	一次冷却系事故
訓練項目 (訓練内容)	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 78 地点] 4 広報訓練 [道 4 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 [参加住民] □泊 村 99 人※ □共和町 256 人 □岩内町 70 人 □神恵内村 46 人 (※内 56 人広域避難) 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 2 カ所、16 人措置]	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 60 地点] 4 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 [参加住民] □泊 村 163 人※ □共和町 260 人 □岩内町 74 人 □神恵内村 55 人※ (※内 85 人広域避難) 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 カ所、8 人措置] [患者搬送 2 人、除染 2 人]	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 71 地点] 4 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 [参加住民] □泊 村 101 人 □共和町 217 人 □岩内町 170 人 □神恵内村 72 人 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 カ所、8 人措置] [患者搬送 1 人、除染 1 人]
防護対策 地区	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km 及び東北東、東、東南東の 1～5 km	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km 及び北北北西、北西の 1～5 km	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km 及び南、南南東、南東の 1～6 km

年度 項目	3	4	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練) 【63、元、2年度と同じ】	テクニカルトレーニング(専門訓練) 【防災業務関係者の防災技術の習熟を重んじ、地域の実情にあった、道 関係町村及び各防災関係機関が単独又は複数が協力して実施する訓練】	
訓練実施日	平成3年11月14日(木)	平成4年9月18日(金)	平成5年2月9日(火)
訓練時間	9:10~15:10	7:00~11:10	9:10~15:10
参加機関	27 機関	10 機関	40 機関
参加人員	▽1,306人(実人員 1,150人) [防災業務関係者 827人] [住民参加者 479人] (実人員 323人)	▽1,166人(実人員 485人) [防災業務関係者 1,166人] (実人員 485人)	▽847人(実人員 780人) [防災業務関係者 721人] (実人員 681人) [住民参加者 153人] (実人員 99人)
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故	一次冷却系事故
訓練項目 (訓練内容)	<ol style="list-style-type: none"> 緊急時通信連絡訓練 災害対策本部等設置訓練 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 63 地点] 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回] 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □泊 村 277 人 (実人員 222 人) □神恵内村 202 人 (実人員 101 人) (内 156 人広域避難) (2)退避所開設準備 □共和町 10 か所 □岩内町 2 か所 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 か所、8 人措置] [患者搬送 1 人] 	<ol style="list-style-type: none"> 通信連絡訓練 災害対策本部等設置訓練 防災要員非常招集訓練 防災要員現地本部参集訓練 災害弱者数等把握訓練 防護資機材取扱訓練 (13:00~15:00) 	<ol style="list-style-type: none"> 緊急時通信連絡訓練 避難経路確認訓練 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 70 地点] 広報訓練 [町村 4 回] 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □岩内町 153 人 (実人員 99 人) (内 54 人広域避難) (2)退避所開設準備 □泊 村 2 か所 □共和町 4 か所 □神恵内村 4 か所 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 か所、5 人措置] [患者搬送延べ 3 人、 除染 2 人]
防護対策 地区	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km 及び北、 北北西、北西の 1~5 km (泊村、神恵内村 中心)		▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km 及び南、 南南東、南東の 1~6 km (岩内町中心)

年度 項目	5	6	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練)	テクニカルトレーニング (専門訓練)	
訓練実施日	平成5年11月12日(金)	平成6年7月26日(火)	平成6年11月16日(水)
訓練時間	9:05~15:10	7:00~11:30	9:10~13:30
参加機関	39 機関	11 機関	37 機関
参加人員	▽1,630人 実人員 1,092人 [防災業務関係者 1,332人] (実人員 838人) [住民参加者 298人] (実人員 254人)	▽1,002人(実人員 582人) [防災業務関係者 1,002人] (実人員 582人)	▽870人(実人員 749人) [防災業務関係者 612人] (実人員 549人) [住民参加者 258人] (実人員 200人)
事故想定	一次冷却系事故		
訓練項目 (訓練内容)	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 62 地点] 4 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 共和町 298 人 (実人員 254 人) (内 44 人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 泊村 4 か所 <input type="checkbox"/> 岩内町 4 か所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 4 か所 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 か所、5 人措置]	1 緊急時通信連絡訓練 2 防災要員非常召集訓練 3 防災要員現地本部参集訓練 4 災害対策(現地)本部員会議等運営訓練 5 観光客数等把握訓練 6 災害弱者数等把握訓練 7 避難経路確認訓練 8 緊急輸送車両要請訓練 9 広報体制準備訓練 10 防護資機材取扱訓練 (13:30~15:10)	1 緊急時通信連絡訓練 2 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 63 地点] 3 広報訓練 [町村 3 回] 4 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 184 人 (実人員 163 人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 74 人 (実人員 37 人) (内 58 人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 共和町 10 か所 <input type="checkbox"/> 岩内町 3 か所 5 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 か所、5 人措置] [患者搬送 2 人、除染 2 人]
防護対策 地区	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km 及び東北東、東、東南東の 1~5 km (共和町 中心)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km 及び北北北西、北西の 1~6 km (泊村、神恵内村 中心)	

年度 項目	7	8	9
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練)	テクニカルトレーニング (専門訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)
訓練実施日	平成7年10月31日(火)	平成8年11月7日(木)	平成9年10月27日(月)
訓練時間	9:10~15:45	7:00~14:30	9:10~15:10
参加機関	39 機関	38 機関	41 機関
参加人員	▽1,059人(実人員 815人) [防災業務関係者 954人] (実人員 760人) [住民参加者 105人] (実人員 55人)	▽1,604人(実人員 1,070人) [防災業務関係者 1,323人] (実人員 789人) [住民参加者 281人] (実人員 281人)	▽1,324人(実人員 1,033人) [防災業務関係者 998人] (実人員 770人) [住民参加者 326人] (実人員 263人)
事故想定	一次冷却系事故		
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 60 地点] 4 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 岩内町 105人 (実人員 55人) (内 50 人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 泊村 4 か所 <input type="checkbox"/> 共和町 8 か所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 4 か所 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 か所、5 人措置]	1 災害対策本部等設置訓練 (1)防災要員非常招集訓練 (2)警戒本部・災害対策本部設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 70 地点] 4 広報訓練 (1)防災行政無線等による広報訓練 (2)緊急広報要請準備訓練 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 共和町 281人 (実人員 281人) (2)退避所等開設準備訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3 か所 <input type="checkbox"/> 共和町 4 か所 <input type="checkbox"/> 岩内町 1 か所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 4 か所 (3)緊急輸送車両要請訓練 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 か所、12 人措置] 7 放射線防護資機材取扱訓練 [5 会場で実施、 参加人員 198 人]	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 70 地点] 4 広報訓練 (1)防災行政無線等による広報訓練 (2)緊急広報要請準備訓練 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 131人* (実人員 107人) <input type="checkbox"/> 共和町 122人 (実人員 122人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 68人* (実人員 34人) (※内 58 人(は積丹町へ広域避難) (2)退避所等開設準備訓練 <input type="checkbox"/> 共和町 4 か所 <input type="checkbox"/> 岩内町 1 か所 (3)災害弱者退避等確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 22人 <input type="checkbox"/> 共和町 6 施設 <input type="checkbox"/> 神恵内村 20人 (4)緊急輸送車両要請訓練 (5)立入(交通)規制要請訓練 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 か所、5 人措置]
防護対策 地区	▽想定風向 北 発電所中心に全方位 1 km 及び南南西、南、南南東の 1~6 km (岩内町 中心)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km 及び東北東、東、東南東の 1~5 km (共和町 中心)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km 及び北西、北北西、北の 1~6 km (泊村、神恵内村 中心)

年度 項目	10	11	12
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	テクニカルトレーニング (専門訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)
訓練実施日	平成10年11月5日(木)	平成12年2月8日(火)	平成13年2月8日(木)
訓練時間	7:30~15:00	8:50~15:00	8:50~14:00
参加機関	33 機関	48 機関	43 機関
参加人員	▽1,500人(実人員 991人) [防災業務関係者 1,289人] (実人員 891人) [住民参加者 211人] (実人員 100人)	▽1,686人(実人員 1,310人) [防災業務関係者 1,216人] (実人員 1,054人) [住民参加者 470人] (実人員 256人)	▽1,579人(実人員 1,197人) [防災業務関係者 1,229人] (実人員 1,022人) [住民参加者 350人] (実人員 175人)
事故想定	一次冷却系事故		
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 災害対策本部等運営訓練 (1)防災要員非常招集訓練 (2)警戒本部・災害対策本部設置・運営訓練 (3)現地本部設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 53 地点] 4 広報訓練 (1)防災行政無線等による広報訓練 (2)報道発表資料作成訓練 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □共和町 59人 (実 59人) □岩内町 74人※ (実 37人) (※内 37人は広域避難) (2)退避所等開設準備訓練 □泊村 2か所 □共和町 7か所 □神恵内村 1か所 (3)立入(交通)制限及び避難誘導訓練(ほか) 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1か所、39人措置] 7 住民生活保全訓練 [退避住民に食料等を供給] 8 防護資機材取扱訓練 [5会場で実施、 参加人員 195人] 9 その他 住民による訓練見学(4人)</p>	<p>1 災害対策本部等設置訓練 (1)警戒本部・災害対策本部設置・運営訓練 (2)現地本部設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 54 地点] 4 広報訓練 (1)防災行政無線等による広報訓練 (2)報道発表資料作成訓練 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □泊村 34人 (実 34人) □共和町 222人 (実 222人) (2)退避所等開設準備訓練 □泊村 1か所 □岩内町 2か所 □神恵内村 1か所 (3)退避等もれ住民確認 □泊村・共和町 (4)災害弱者搬送 □泊村・共和町 (5)立入(交通)制限及び避難誘導訓練(ほか) 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 2か所、124人措置] 7 住民生活保全訓練 [退避住民に物資等を供給] 8 その他 (1)防護服着用者の拡大 (2)防護服着用者の汚染確認</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※H11.9.30 JCO事故 → オフサイトセンター 設置</p> </div>	<p>1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)各機関による要員の派遣 (2)合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 78 地点] 5 広報訓練 (1)防災行政無線等による広報訓練 (2)報道発表資料作成訓練 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □泊村 91人 (実 91人) □神恵内村 84人 (実 84人) (2)退避所等開設準備訓練 □泊村 1か所 □共和町 10か所 □岩内町 1か所 □神恵内村 1か所 (3)住民退避等の確認訓練 □泊村・神恵内村 (4)災害弱者搬送訓練 □泊村・共和町・神恵内村 (5)立入(交通)制限及び避難誘導訓練など 7 緊急時医療活動訓練 [救護所 2か所、122人措置] 8 住民生活保全訓練 [退避住民に物資等を供給] 9 自衛隊災害派遣運用訓練 [避難住民の搬送、化学防護車 などの配置] 10 その他 (1)防護服着用者の汚染確認 (2)住民による訓練見学(9人)</p>
防護対策 地区	▽想定風向 北 発電所中心に全方位 1km及び南南 西、南、南南東の 1~6 km (岩内町 中心)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km及び東北 東、東、東南東の 1~5 km (共和町中心)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km及び北 北北西、北西の 1~5 km (泊村、神恵内村 中心)

年度 項目	13	14	15
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練) ※国との訓練	トータルトレーニング (全体訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)
訓練実施日	平成13年10月27日(土)	平成14年10月25日(金)	平成15年10月24日(金)
訓練時間	8:30~15:30	9:00~14:30	9:00~15:00
参加機関	39 機関*	51 機関	56 機関
参加人員	▽1,983人*(実人員 1,404人) [防災業務関係者 1,686人] (実人員 1,305人) [住民参加者 297人] (実人員 99人)	▽1,520人(実人員 1,229人) [防災業務関係者 1,272人] (実人員 1,033人) [住民参加者 248人] (実人員 196人)	▽2,161人(実人員 1,424人) [防災業務関係者 1,320人] (実人員 993人) [住民参加者 841人] (実人員 431人)
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故	交流電源喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	<ol style="list-style-type: none"> 災害対策本部等設置訓練 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)各機関による要員の派遣 (2)オフサイトセンターの運営 緊急時通信連絡訓練 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 91 地点・5 ルート] 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] □泊村 22人(実 22人) □共和町 77人(実 77人) (2)退避所等開設(準備) □泊村 2箇所 □共和町 1(10)箇所 □岩内町 (1)箇所 □神恵内村 (1)箇所 (3)住民退避等の確認訓練 □泊村・共和町 (4)災害弱者搬送訓練 □泊村・共和町 (5)立入(交通)規制 (6)化学防護車、除せん施設等の展示及び避難誘導ほか 緊急時医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、99 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)特設電話の設置 その他 (1)防護服着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(7人) *13年度は(国との合同訓練のため道内機関のみ計上 	<ol style="list-style-type: none"> 災害対策本部等設置訓練 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 緊急時通信連絡訓練 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 96 地点・5 ルート] 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] □共和町 67人(実 67人) □岩内町 129人(実 129人) (2)退避所等開設(準備) □泊村 (2)箇所 □共和町 (14)箇所 □岩内町 1 箇所 □神恵内村 (1)箇所 (3)住民退避等の確認訓練 □岩内町 (4)災害弱者搬送訓練 □泊村・共和町・岩内町 (5)立入(交通)規制 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、29 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)化学防護車、除せん施設等の展示 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)特設電話の設置 その他 (1)防護服着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(6人) 	<ol style="list-style-type: none"> 災害対策本部等設置訓練 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 緊急時通信連絡訓練 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 96 地点・1 ルート] 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] □泊村 158人(実 158人) □共和町 145人(実 145人) □神恵内村 128人(実 128人) (2)退避所等開設(準備) □泊村 (3)箇所 □共和町 (12)箇所 □岩内町 18 箇所 □神恵内村 (1)箇所 (3)住民退避等の確認訓練 □神恵内村 (4)災害弱者搬送訓練 □泊村 (5)立入(交通)規制 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、129 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)臨時公衆電話の設置 その他 (1)防護服着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(1人)
防護対策 地区	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km及び東北東、東、東南東の 1~6 km (泊村掘株地区、共和町)	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km及び南、南南東、南東の 1~6 km (岩内町 中心)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km及び北西、北北西、北の 1~6 km (泊村 渋井地区ほか)

年度 項目	16	17	18
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)	総合訓練
訓練実施日	平成16年10月22日(金)	平成17年10月21日(金)	平成18年10月30日(月)
訓練時間	9:00~15:00	9:00~15:40	9:00~15:30
参加機関	52 機関	50 機関	63 機関
参加人員	▽1,810人(実人員 1,310人) [防災業務関係者 1,079人] (実人員 895人) [住民参加者 731人] (実人員 415人)	▽1,791人(実人員 1,190人) [防災業務関係者 1,073人] (実人員 830人) [住民参加者 673人] (実人員 360人)	▽1,745人(実人員 1,366人) [防災業務関係者 1,183人] (実人員 1,023人) [住民参加者 562人] (実人員 343人)
事故想定	二次冷却系事故	一次冷却系事故	外部電源喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 95 地点・3 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) (3)住民問い合わせ対応 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 共和町 144人(実 144人) <input type="checkbox"/> 岩内町 587人(実 271人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 2 箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 13 箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 9 箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・共和町・岩内町 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、136 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)臨時公衆電話の設置 9 その他 (1)防護着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(4人)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 90 地点・3 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) (3)住民問い合わせ対応 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 180人(実 60人) <input type="checkbox"/> 共和町 475人(実 272人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 28人(実 28人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3 箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 14 箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 9 箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1 箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・共和町・神恵内村 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、98 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)臨時公衆電話の設置 9 その他 (1)防護着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(4人)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 91 地点・1 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 228人(実 104人) <input type="checkbox"/> 共和町 133人(実 133人) <input type="checkbox"/> 岩内町 5人(実 5人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 196人(実 101人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3 箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 14 箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 9 箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1 箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・神恵内村 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、73 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難ブースの設置等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等
防護対策 地区	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km 及び南、南南東、南東の 1~6 km (岩内町 中心)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km 及び北東、東、東南東の 1~6 km (泊村、共和町)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km 及び北西、北北西、北の 1~6 km (泊村 渋井地区ほか)

年度 項目	19	20	21
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	総合訓練
訓練実施日	平成19年10月30日(火)	平成21年2月10日(火)	平成21年10月29日(木)
訓練時間	8:45~15:30	8:45~15:30	8:45~16:00
参加機関	86機関	93機関	90機関
参加人員	▽1,674人(実人員1,475人) [防災業務関係者1,230人] (実人員1,074人) [住民参加者444人] (実人員401人)	▽1,971人(実人員1,671人) [防災業務関係者1,274人] (実人員1,064人) [住民参加者697人] (実人員607人)	▽1,823人(実人員1,524人) [防災業務関係者1,362人] (実人員1,104人) [住民参加者461人] (実人員420人)
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故	外部電源喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)防護対策の事前検討 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定91地点・1ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 89人(実85人) <input type="checkbox"/> 共和町 209人(実203人) <input type="checkbox"/> 岩内町 124人(実93人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 20人(実20人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 8箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 10箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1箇所 (3)災害時要援護者搬送訓練 共和町・岩内町・神恵内村 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1箇所、93人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難所に災害情報随付等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)防護対策の事前準備活動 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定91地点・1ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 98人(実98人) <input type="checkbox"/> 共和町 203人(実197人) <input type="checkbox"/> 岩内町 194人(実191人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 36人(実35人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 2箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 11箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 10箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1箇所 (3)災害時要援護者搬送訓練 共和町・神恵内村 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2箇所、80人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難所に災害情報随付等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)10条通報を受け参集要請 (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)防護対策の事前準備活動 (5)OFC被ばく管理訓練 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定87地点・1ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 100人(実100人) <input type="checkbox"/> 共和町 10人(実10人) <input type="checkbox"/> 岩内町 237人(実237人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 36人(実36人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 11箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 6箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1箇所 (3)災害時要援護者搬送訓練 泊村、共和町・神恵内村 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1箇所、41人措置] (2)安定ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難所に災害情報随付等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等
防護対策 地区	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位1km及び南、南南東、南東の1~6km (泊村、共和町、岩内町)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位1km及び北東、東、東南東の1~6km (泊村、共和町)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位1km及び北西、北北西、北の1~6km (泊村 渋井地区(ほか))

年度 項目	22	23	24
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	総合訓練
訓練実施日	平成22年11月17日(水)	平成24年2月13日(月)	平成24年10月24日(水)
訓練時間	6:30~16:00	9:00~15:00	8:30~14:00
参加機関	97 機関	102 機関	267 機関
参加人員	▽2,312人 [防災業務関係者 990人] [住民参加者 1,322人]	▽977人 [防災業務関係者 977人]	▽9,116人 [防災業務関係者 2,236人] [住民参加者 6,880人]
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故	冷却機能喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)OFC被ばく管理訓練 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 92 地点・3 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 86人 (うち 避難区12名は 共和町領域) <input type="checkbox"/> 共和町 245人 <input type="checkbox"/> 岩内町 964人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 27人 (2)退避所等開設等訓練 (3)災害時要援護者搬送訓練 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、70 人措置] (2)安定ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設置・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 (2)避難所に臨時交番設置 等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催 等	1 災害対策本部等設置訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部等設置運営訓練 (2)道現地本部の移転 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)代替施設への移転 3 緊急時通信連絡訓練 (1)原子力防災ネットワークなどを活用した通信連絡訓練 (2)衛星携帯電話による通信連絡、警察無線・消防無線を活用した情報伝達訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 102 地点・6 ルート] 5 退避等訓練 (1)道路除雪による避難道路の確保 6 その他 原子力防災パネル・モニタリング機材等展示 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> ※H23.3.11 福島第一原発事故 → 重点区域の拡大 (4 町村→13 町村) </div>	1 災害対策本部等設置訓練 (1)原子力災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 127 地点・2 ルート] 4 広報訓練 (1)緊急速報メールの配信 等 5 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 <input type="checkbox"/> 泊村 253人 <input type="checkbox"/> 共和町 932人 <input type="checkbox"/> 岩内町 1,773人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 117人 <input type="checkbox"/> 寿都町 181人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 123人 <input type="checkbox"/> 二セコ町 33人 <input type="checkbox"/> 俱知安町 725人 <input type="checkbox"/> 積丹町 261人 <input type="checkbox"/> 古平町 382人 <input type="checkbox"/> 仁木町 470人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,477人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 153人 (2)退避所等開設等訓練 (3)災害時要援護者搬送訓練 (4)立入(交通)規制 6 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [3 箇所、292 人措置] (2)安定ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設置・運営 7 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 等 8 その他 (1)原子力防災資機材等展示 (2)原子力防災研修会開催 等
防護対策 地区	▽想定風向(北北西→西北西) 発電所中心に全方位 1 km及び南、南南東、南東+東南東、東の 1~6 km (泊村、共和町、岩内町)	▽発電所から半径 5 km(PAZ)の全方位(想定) (泊村、共和町、岩内町)	▽発電所から半径 30km の全方位 (UPZ 圏内 13 町村) [防護対策地区順次拡大]

年度 項目	25	26	27
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	総合訓練
訓練実施日	平成 25 年 10 月 8 日 (月)	平成 26 年 10 月 24 日 (金)	平成 27 年 10 月 21 日 (水)
訓練時間	8:30~15:40	8:30~15:40	8:30~15:40
参加機関	275 機関	352 機関	378 機関
参加人員	▽10,036 人 [防災業務関係者 2,287 人] [住民参加者 7,749 人]	▽13,130 人 [防災業務関係者 1,857 人] [住民参加者 11,273 人]	▽14,004 人 [防災業務関係者 2,460 人] [住民参加者 11,544 人]
事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施設 (代替 OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 195 地点・4 ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)緊急速報メールの配信 (2)ラジオでの情報の提供 等</p> <p>6 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 235 人 □共和町 876 人 □岩内町 956 人 □神恵内村 87 人 □寿都町 164 人 □蘭越町 553 人 □二セコ町 436 人 □俱知安町 1,753 人 □積丹町 104 人 □古平町 410 人 □仁木町 838 人 □余市町 1,217 人 □赤井川村 120 人 (2)災害時要援護者搬送訓練 (3)交通規制 (4)渋滞を想定した休憩場所及び食料・情報の提供</p> <p>7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、379 人措置] (2)負傷者搬送 (3)除染施設の設定・運営</p> <p>8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 等</p> <p>9 その他 (1)原子力防災資機材等展示 (2)原子力防災研修会開催 等</p>	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施設 (代替 OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 202 地点・2 ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 (2)HP、ツイッター等の活用 等</p> <p>6 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 222 人 □共和町 796 人 □岩内町 1,806 人 □神恵内村 266 人 □寿都町 77 人 □蘭越町 807 人 □二セコ町 789 人 □俱知安町 2,981 人 □積丹町 249 人 □古平町 636 人 □仁木町 1,184 人 □余市町 1,298 人 □赤井川村 162 人 (2)学校・社会福祉施設等に対する退避指し等の伝達 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理、休憩場所の提供</p> <p>7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、312 人措置] (2)負傷者搬送 (3)避難車両のスクリーニング・除染</p> <p>8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 等</p> <p>9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 219 地点・2 ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 (2)HP の活用 等</p> <p>6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 225 人 □共和町 791 人 □岩内町 2,357 人 □神恵内村 262 人 □寿都町 596 人 □蘭越町 1,173 人 □二セコ町 818 人 □俱知安町 1,388 人 □積丹町 196 人 □古平町 635 人 □仁木町 1,106 人 □余市町 1,844 人 □赤井川村 153 人 (2)学校・社会福祉施設、宿泊施設等に対する退避指し等の伝達 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理、休憩場所の提供</p> <p>7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)避難施設域時検査場所設置 [2 箇所、車両 28 台、住民 105 人検査] (2)負傷者搬送 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給</p> <p>9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>
防護対策 地区	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。 半径 5 km~30 km(UPZ 北方向:神恵内村、積丹町、古平町、余市町)OIL による一時移転。 [防護対策区域順次拡大]	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。 半径 5 km~30 km(UPZ 東方向:共和町、俱知安町、仁木町、赤井川村)OIL による一時移転。 [防護対策区域順次拡大]	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。 半径 5 km~30 km(UPZ 南方向:岩内町、寿都町、蘭越町、二セコ町)OIL による一時移転。 [防護対策区域順次拡大]

H27.2.6 冬季・暴風雪想定訓練

H28.2.5 冬季・暴風雪想定訓練

年度 項目	28		
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練 [国との合同訓練]		
訓練実施日	平成28年11月13日(日)/14日(月)		
訓練時間	8:30~17:00/9:00~16:00		
参加機関	364 機関		
参加人員	▽18,278人 [防災業務関係者 5,523人] [住民参加者 12,755人]		
事故想定	冷却機能喪失事故		
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練 2 緊急事態応急対策拠点施 (OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 195 地点・3 ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 (2)HP の活用 等 6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 351 人 <input type="checkbox"/> 共和町 840 人 <input type="checkbox"/> 岩内町 2,099 人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 262 人 <input type="checkbox"/> 寿都町 353 人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 1,048 人 <input type="checkbox"/> 二セコ町 768 人 <input type="checkbox"/> 俱知安町 2,640 人 <input type="checkbox"/> 積丹町 194 人 <input type="checkbox"/> 古平町 684 人 <input type="checkbox"/> 仁木町 1,310 人 <input type="checkbox"/> 余市町 2,045 人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 161 人 (2)外国人観光客を想定し多言語による誘導・避難 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理 7 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域域時検査場所設置 [2 箇所: 車両 16 台、住民 65 人検査] (2)負傷者搬送 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布 8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等		
防護対策 地区	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。 半径 5 km~30 km(UPZ:岩内町、神恵内村、積丹町、古平町)OIL による一時移転。 [防護対策区域順次拡大]		

H29.2.4 冬季・暴風雪想定訓練

訓練参加住民アンケート調査結果（総合訓練：平成28年11月13～14日実施）

1 調査目的

避難に際しての住民意識に関することを調査し、避難等に関する施策の基礎資料を得る

2 調査対象

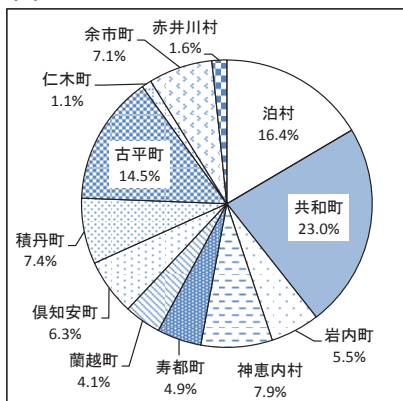
避難、一時移転訓練等参加者（ただし、保育所・小学生・中学生を除く） 365名

3 調査実施方法

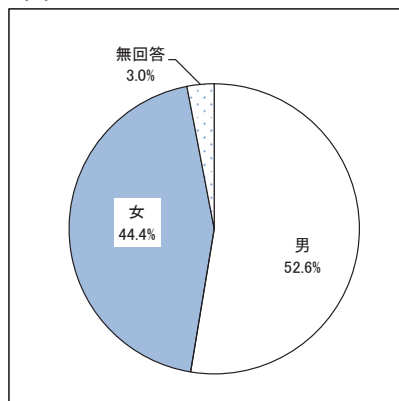
アンケート用紙を配布

4 住民の属性

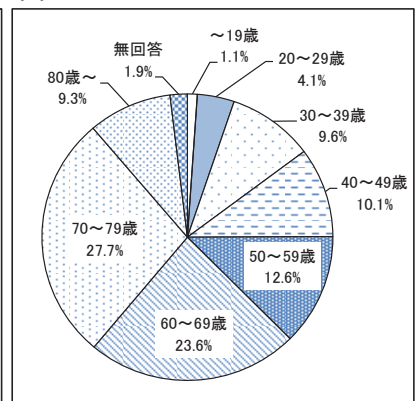
(1) 住まい



(2) 性別



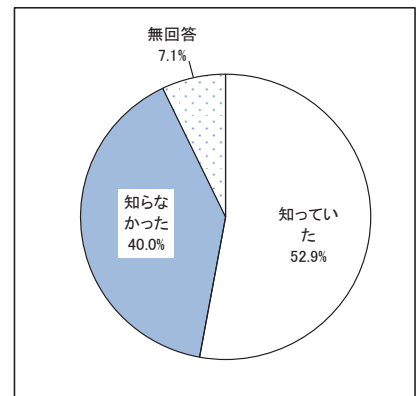
(3) 年齢



5 調査結果

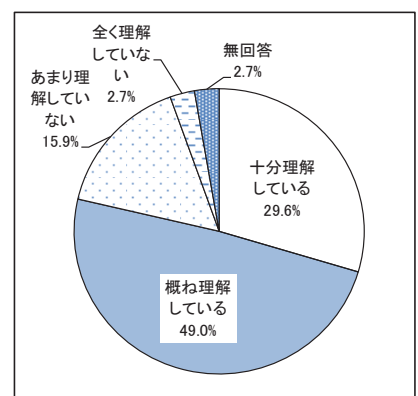
問1. あなたのお住まいの地域は、P A Z、U P Zのどの区分に該当するのか知っていましたか？

- ① 知っていた
- ② 知らなかった
- ③ 無回答



問2. あなたがお住まいの地域の原子力災害時における避難計画（バス避難する場合の集合場所、一時滞在場所、避難先自治体等）の内容を理解していますか？

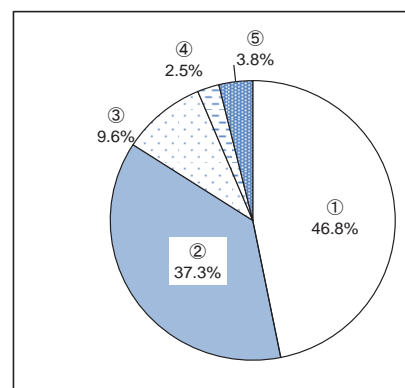
- ① 十分理解している
- ② 概ね理解している
- ③ あまり理解していない
- ④ まったく理解していない
- ⑤ 無回答



問3. 原子力災害が発生し、あなたの町に避難指示が出された場合、どのような行動をとりますか？

- ① 役場などが用意するバス等で、役場が指定する避難所まで避難
- ② 自家用車等を使用して、役場が指定する避難所まで避難
- ③ 自家用車等を使用して、親戚・知人宅など避難所以外の場所へ避難
- ④ その他
- ⑤ 無回答

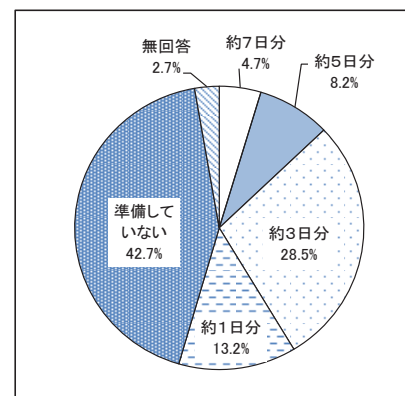
◇その他意見
 ・状況を見て考えたい
 ・バスに乗れない人を介助する など



問4. 災害に備え何日分の食料・飲料等を準備していますか？

- ① 約7日分
- ② 約5日分
- ③ 約3日分
- ④ 約1日分
- ⑤ 準備していない
- ⑥ 無回答

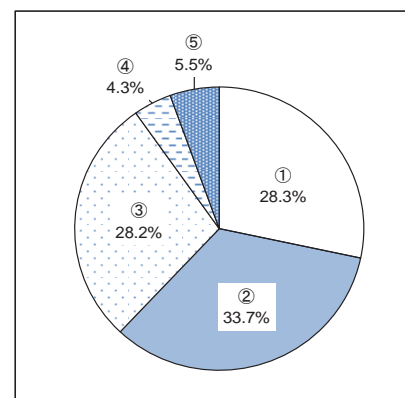
◇その他意見
 ・状況を見て考えたい
 ・バスに乗れない人を介助する など



問5. 避難に当たって、あなたはどのような情報が重要と考えていますか？ (複数回答可)

- ① 事象の概要
- ② 屋内退避又は避難の必要性
- ③ 放射線、放射性物質の放出状況や健康への影響
- ④ その他
- ⑤ 無回答

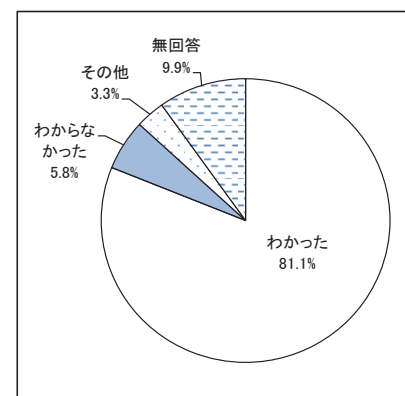
◇その他意見
 ・わかっている情報は、全て重要
 ・どのくらいの期間（最低でも）避難が必要となるか
 ・情報が多すぎても伝わりにくい など



問6. 事故が発生した場合、発電所の状況等に応じて段階的に住民避難が実施されますが、本年度の訓練に参加し自分がどのように行動すべきか手順がわかりましたか？

- ① わかった
- ② わからなかった
- ③ その他
- ④ 無回答

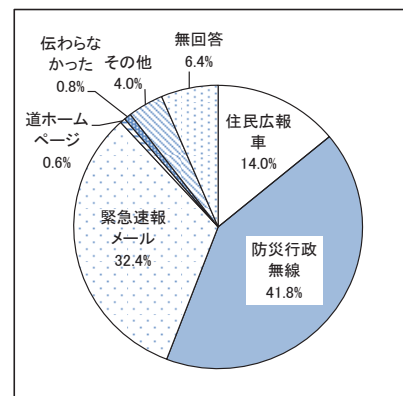
◇その他意見
 ・段階的な避難の「段階」が事前に上手く説明されていないと感じた
 ・手順は理解できましたが、実際事故が起こった場合は、どのように行動するか決められない など



問7. 今日の訓練では、さまざまな広報手段により情報の発信を行いました。どのような広報手段であなたに情報が伝わりましたか？（複数回答可）

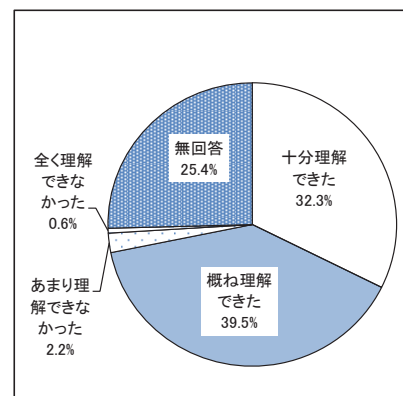
- ① 住民広報車
- ② 防災行政無線
- ③ 緊急速報メール
- ④ 道ホームページ
- ⑤ 伝わらなかった
- ⑥ その他
- ⑦ 無回答

◇その他意見
・役場からの電話・ファクシミリによる連絡 など



問8. 訓練広報の内容は理解できましたか？
(問7で「⑤伝わらなかった」を選んだ方以外にお聞きします。)

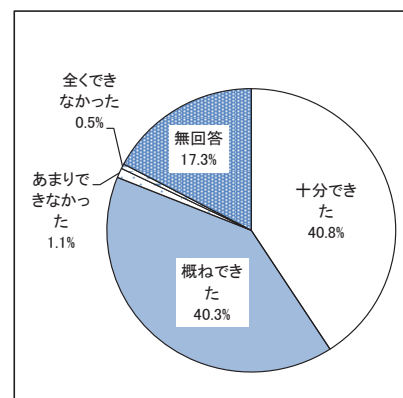
- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ あまり理解できなかった
- ④ 全く理解できなかった
- ⑤ 無回答



問9. 全体として、避難行動はスムーズに行えましたか？

- ① 十分できた
- ② 概ねできた
- ③ あまりできなかった
- ④ 全くできなかった
- ⑤ 無回答

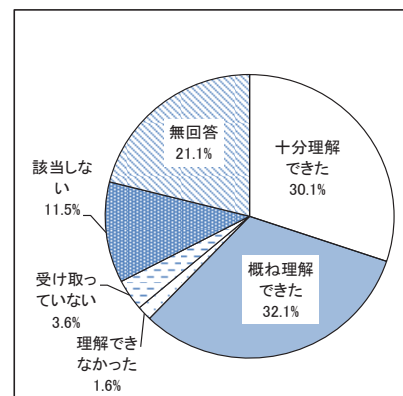
◇できなかった理由
・人数が少ないのでスムーズに行ったが、実際とは全く違うと思うから など



問10. 安定ヨウ素剤の配布を受けた際の説明は理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった
- ④ 受け取っていない
- ⑤ 該当しない
- ⑥ 無回答

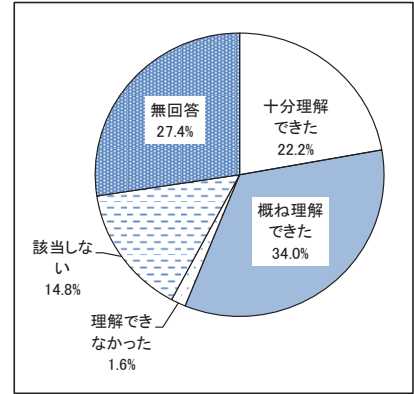
◇理解できなかった理由
・自分が服用している薬の内容が分からないので適当か分からない
・各自避難の場合、ヨウ素剤の配布はどう受けるのか
・血圧症は主治医に指示を！とのことですが、各自の判断で飲んでよいのか など



問11. 避難退域時検査場所での検査の流れは理解できましたか？
(職員の対応含む)

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった
- ④ 該当しない
- ⑤ 無回答

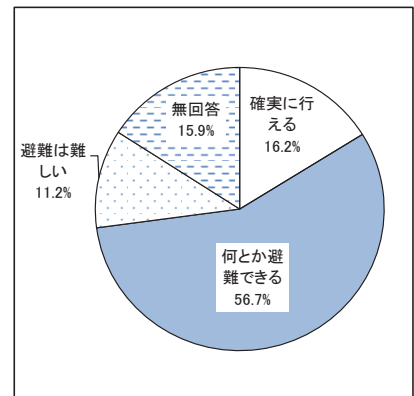
◇理解できなかった理由
・検査場所では、ずっとバスの中において、何も説明が無いまま時間を過ごし、出発したから など



問12. 今回の訓練を体験して避難は確実にできると感じましたか？

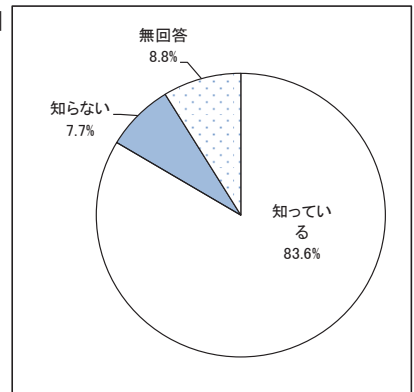
- ① 確実にできる
- ② 何とか避難できる
- ③ 避難は難しい
- ④ 無回答

◇避難が難しい理由
・道路が通行不能（浸水や橋梁の倒壊など）の場合の対応
・冬季は、雪害等により避難が困難
・渋滞の発生やバスの調達について不安
・独居や体の不自由な方は、夜間・風雪時に集合場所まで短時間でいくことができない
・児童の保護者への引渡しをいつ、どの時点で行うのか、また、学校と保護者の情報共有ができるのか疑問・不安に思うことが多い など



問13. 北海道では、「原子力防災のしおり」や「北海道原子力防災カレンダー」などを配布し、原子力防災について広報を行っています。あなたは、広報が行われていることを知っていますか？

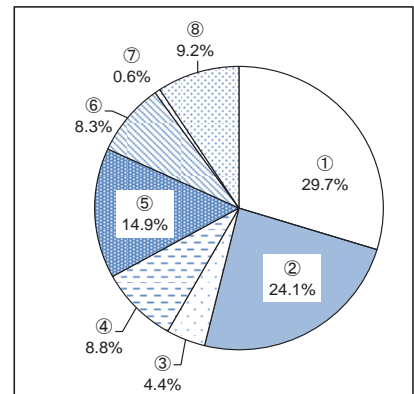
- ① 知っている
- ② 知らない
- ③ 無回答



問14. あなたが読んだことのある広報誌は何ですか？（複数回答可）

- ① 原子力防災のしおり
- ② 北海道原子力防災カレンダー
- ③ 北海道の原子力
- ④ ほっかいどう原子力環境だより
- ⑤ 原子力防災だより
- ⑥ 読んだことがあるが、どの広報誌かわからない。
- ⑦ その他
- ⑧ 無回答

◇その他意見
・SNS、インターネット など



問15. よりよい広報誌とするためにはどのような改善が必要だと思いますか？

- ・絵や写真を増し、字を大きく、専門用語を避ける。字にはふりがな、難しい言葉には※の説明を付ける。
- ・広報誌がたくさんあってわからない
- ・混乱を避けるべく簡単な（詳細と別に）避難の流れ又自家用車使用での注意点などのチラシがあれば分かりやすいなど

【自由意見】

- ・もっと本番を意識した訓練をした方が良いと思います。バスを待機させるのではなく、警報が発せられてから集合し、実際にバスが用意出来るまでの時間や混乱具合を調べるべきでは？
- ・参加者が少なすぎます。地域会や企業を交えて参加者を増やすべき。
- ・役場の方々の指示により、スムーズに避難訓練ができた。
- ・毎年この時期に実施しているので、この時期のやり方は理解できた。しかし、冬などの今とは違う条件での訓練はしなくてもよいのかと思う。
- ・仮に天災だとしても、夜間ならどうするのか？吹雪の時どうするのか？暴風雨の時どうするのか？台風の時どうするのか？大雨の時どうするのか？大地震の時どうするのか？土砂崩れ、吹雪通行止め、地震で道路陥没、津波・大雨で道路冠水、最悪を想定しなければ分らず想定以上の死傷者が出る。
- ・乳幼児との長時間の避難は、思ったより大変でした。食料はどうするのか？離乳食の子は何を食べればいいのか？
- ・今回も天候がとても良く、悪条件もないので例えば真冬(厳寒期)にもやれば良いと思いました。
- ・訓練や避難を伝える「メール」ですが、スマートフォン、タブレットは受信しましたが、従来の携帯電話にはありませんでした。全ての端末で受信できると良いなと思いました。
- ・1回や2回実施しても、なかなか実際に災害が発生した時に訓練のような行動はとれないと思われます。避難する人も誘導する人も何度も訓練する必要がある。それによって、いろんな想定に対応できるのではないかと思います。
- ・訓練に参加する方は、衣類、洗面具、必要な日用品等、実際に準備して参加するようにしたら良いと思う。
- ・平日の訓練では参加者が限られてしまうので、広く参加を求めるならば、土日祝の実施も考えるべき。

など